

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2686

2024 年 7 月 22 日

定価 1 部 10 円



impedance

骨太の方針2024 日本経済立て直しの処方箋無し

国民のいのち・暮らし優先に転換を

「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」と銘打つ岸田政権の2024骨太の方針(6月発表)は、異常円安と物価高騰から

暮らしを守り、日本経済を立て直していく分析や処方箋を全く示していません。

逆に財政健全化の名のもと医療・介護など社会保障の全面改悪が打ち出されました。子ども・子育て支援財源も現役世代の社会保険料の引き上げからです。他方で5年間で43兆

円の軍拡を推進。次世代半導体や原発再稼働や開発など大企業向けに減税や補助金などをばらまきます。

賃上げ策として掲げる「雇用維持から成長分野への労働移動の円滑化」は、非正規雇用を増やし、コストカットを進める旧来の政策を続ける内容です。

日本共産党の田村智子委員長は、経済再生・財政再建のために大軍拡の中止と富裕層・大企業の優遇税制にメスを入れて22兆円の財源



を確保。消費税減税、年金の増額、国保料(税)軽減、介護の拡充、教育費負担の軽減を行うという「経済再生プラン」を示しました。

科研費の増額を求めて

12 学会連合代表がオンライン署名呼びかけ

署名 2.7 万人超に

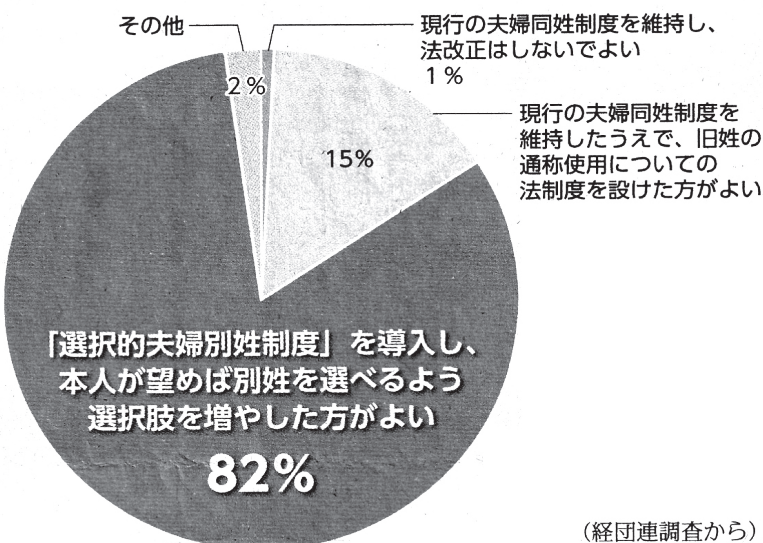
ト「Change.org」(チェンジ・ドット・オーグ)で呼びかけ、190の学会が賛同しています。科研費で支えられた基礎研究の研究成果は効率よく特許につながっていると述べ、がん治療薬オプジーボ、iPS細胞による再生医療、青色発光ダイオードなど、日本発の輝かしい研究成果の多くは、科研費によって

サポートされた研究から生まれていると強調しています。しかし研究者一人あたりの科研費の配分額は近年、減少しており、それが日本の研究力の低下の大きな要因になっているとして、科研費の増額を求めています。



今週の数字

夫婦の姓に関する制度についての考え



(経団連調査から)

職場から

「ウィンドウズ」世界各地で障害発生。「ウィンドウズパソコンが繰り返し再起動したり、ブルースクリーンになったりした」「各国の航空会社が欠航するな



ど影響が広がっている」「マイクロソフトは、サイバー攻撃でなく、米大手の「クラウドストレイク」が提供

するセキュリティソフトの原因だったと明らかにした」

「104」の電話番号

案内サービス終了へ。

「NTT東日本と西日本が2026年3月末で終了すると発表した」「固定電話の加入者の減少が続いていることや、サービスの利用が減少しているためと

【つらへ続く】

「しんぶん赤旗」日曜版 7 月 14 日号より
経団連本部を訪ねて聞いてみた
選択的夫婦別姓で政府に提言
政府に早期実現求めたのはなぜですか

対応されたのは、経団連で「提言」作成に携わったソーシャル・コミュニケーション本部統括主幹の大山みこさん。

「日本が国際社会において多様性を重んじて、変わってきているというメッセージになる」「日本でも女性役員が増えてきて、不都合・不利益が顕在化してきた」「アイデンティティーにかかわる問題で、名前はキャリアや人格を示す大切なものだから」と語ります。

11日、被爆者ら幅広い人が呼びかけた「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」第4次分の署名14万7918人分(累計15万6531人分)を外務省に手渡しました。

核禁条約 日本は批准を
市民が集い 署名156万人超 提出

計156万5317人分)を外務省に手渡しました。日本原水爆被害者団体協議会の児玉三智子事務局次長は「両親、二人の弟、娘を次々がんで亡くした。次は自分の番か」と不安を語り、地獄を見た被爆者の実相を日本政府が世界に訴えていただきたいと要請しました。

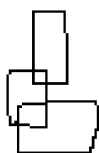


海洋研究開発機構などの研究チームは10日、探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星「リュウグウ」の砂の分析で、たんぱく質を構成するアミノ酸のもととなるピルビン酸や、

リュウグウ試料を分析 生命の源、いくつも発見

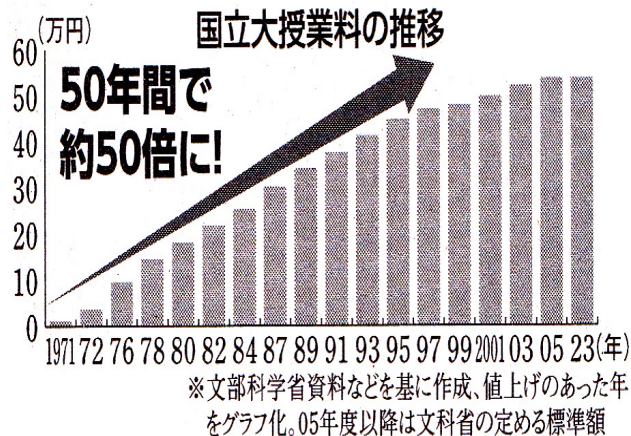
『ネイチャー・コミュニケーションズ』
電子版(10日)

DNAを構成する核酸塩基をつくるリンゴ酸、細胞膜の材料となるメバロン酸など計84種の有機物を見つけました。また、水に触れると不安定になる有機物の存在比率などから、リュウグウのもととなった天体(母天体)が約46億年前にできた後、長期間にわたって水が豊富に存在していたことが裏付けられました。



中央教育審議会の特別部会で、慶応大学の伊藤公平塾長は国公立大学の学費を年150万円程度にすることを提案。自民党も国立大学授業料の「事実上の値上げ」を求める提言を出しています。国立大授業料は71年の1万2000円から50年で50倍にもなっており(図)、多くの学生が学費の工面に苦しんでいます。高等教育の無償化をうたう国際人権規約13条2項Cを日本も批准しており、高等教育無償化は国際社会への約束です。学費の引き上げをやめ、大学への公的助成を増やすべきです。

国立大授業料50年で50倍
無償化の約束に逆行
授業料値上げやめよ



政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 990円

【職場からの続き】
大谷翔平選手がMLBオールスター戦で3ランホームラン。「オールスターで待望のホームランだ」「今永投手が1イニング無失点、こちらも見事な活躍だった」

1週間で1医療機関あたりの患者数が11・18人、前の週の1・39倍



「た」
×
×
×
コロナ患者が増えている。「7月14日までの

で、10週連続で増加している」「KP・3という新変異株が増えている」「オミクロン株の1種で感染力が強いという」
×
×
18日、関東甲信、東海で梅雨明け。「関東甲信は平年と比べて1日早い」「熱中症に気を付けな」と